



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂  
 コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部経営管理部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1811  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	64,655	4.1	5,847	16.2	6,748	22.5	4,847	40.0
26年3月期	62,108	3.6	5,031	7.4	5,509	6.0	3,462	△13.1

(注) 包括利益 27年3月期 7,670百万円 (30.3%) 26年3月期 5,885百万円 (7.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	374.90	—	11.7	10.9	9.0
26年3月期	267.67	—	9.7	10.1	8.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	65,664	47,272	68.3	3,471.44
26年3月期	58,250	40,324	65.7	2,957.32

(参考) 自己資本 27年3月期 44,881百万円 26年3月期 38,247百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,098	△3,606	△896	18,784
26年3月期	5,671	△1,765	△262	16,585

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	232	6.7	0.7
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	284	5.9	0.7
28年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		7.1	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	7.2	2,050	△15.1	2,400	△15.4	1,500	△20.7	116.02
通期	66,000	2.1	5,200	△11.1	5,800	△14.1	4,000	△17.5	309.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）Murakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.、除外 1社（社名）－  
 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	13,100,000株	26年3月期	13,100,000株
27年3月期	171,184株	26年3月期	166,953株
27年3月期	12,931,128株	26年3月期	12,935,402株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,742	△0.8	2,434	△6.9	4,112	1.1	2,552	0.8
26年3月期	38,028	△5.9	2,616	△7.6	4,069	3.1	2,531	22.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	197.39	—
26年3月期	195.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	46,322	33,223	33,223	30,415	71.7	2,569.69		
26年3月期	42,826	30,415	30,415	30,415	71.0	2,351.76		

(参考) 自己資本 27年3月期 33,223百万円 26年3月期 30,415百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費の回復がやや遅れたものの、経済対策の効果や円高の是正等により、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られ、緩やかながら回復基調で推移いたしました。また、世界経済は、中国等のアジア新興国では成長に鈍化が見られたものの、米国の景気回復や欧州経済の持ち直し等により、全体としては堅調に推移いたしました。

主要取引先であります自動車業界におきましては、国内の自動車生産台数は、消費税率引き上げ後の販売数量の減少等により前年を下回りましたが、海外では北米・中国・欧州等での需要拡大により世界の自動車生産台数は前年を上回ることとなりました。

このような状況下において当社グループは、グローバル市場での事業拡大に総力を挙げて取り組むとともに、生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

主力の自動車用バックミラーの販売数量が前年実績を下回った結果、売上高は35,309百万円となり、前連結会計年度に比べて1,317百万円（3.6%）の減少となりました。また、営業利益につきましては、生産効率化や原価低減活動等の合理化を推進いたしました。売上高の減少等により、2,961百万円と前連結会計年度に比べて291百万円（9.0%）の減少となりました。

#### ②アジア

タイ国での自動車販売の低迷が影響したものの、為替換算上の影響等により、売上高は17,999百万円となり、前連結会計年度に比べて1,390百万円（8.4%）の増加となりました。営業利益は、合理化施策の効果や為替換算上の影響により1,691百万円となり、前連結会計年度に比べて489百万円（40.7%）の増加となりました。

#### ③北米

堅調な個人消費の回復基調が続く中、新車への買い替え需要の増加等により自動車生産台数が増加したことや、為替換算上の影響により、売上高は11,346百万円となり、前連結会計年度に比べて2,475百万円（27.9%）の増加となりました。営業利益は売上高の増加や合理化施策の効果等により1,035百万円となり、前連結会計年度に比べて818百万円（377.6%）の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は64,655百万円となり、前連結会計年度に比べて2,547百万円（4.1%）の増加となりました。

また、経常利益は6,748百万円となり、前連結会計年度に比べて1,239百万円（22.5%）の増加、当期純利益は連結子会社での繰延税金資産の計上に伴う増益効果もあり4,847百万円となり、前連結会計年度に比べて1,385百万円（40.0%）の増加となりました。

### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済は緩やかに回復していくものと思われませんが、国内の自動車生産台数は減少傾向が続くことが予想されます。また世界経済は米国経済が牽引する形で拡大するものの、新興国経済の成長鈍化による影響等、先行き不透明な状況が続くものと思われします。

このような中で、当社グループは、経営戦略に基づいた諸施策を徹底且つ迅速に推進し、受注の確保と原価低減の推進により、売上高及び利益の確保に努めてまいります。

業績見通しにつきましては、売上高は66,000百万円、利益面につきましては、国内売上の減少や減価償却費の増加、メキシコ拠点での立上げ準備費用等を見込み、営業利益は5,200百万円、経常利益は5,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,000百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、65,664百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,414百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が2,730百万円、受取手形及び売掛金が687百万円、棚卸資産が827百万円、有形固定資産が1,639百万円、投資有価証券が936百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、18,391百万円となり、前連結会計年度末に比べて465百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金が1,877百万円減少、長期借入金が1,551百万円、繰延税金負債（固定）が503百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は、47,272百万円となり前連結会計年度末に比べて6,948百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が4,412百万円、その他有価証券評価差額金が698百万円、為替換算調整勘定が1,451百万円増加したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して2,198百万円増加し、当連結会計年度末には18,784百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、6,098百万円（前連結会計年度は5,671百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益6,880百万円、減価償却費2,914百万円、売上債権の増加320百万円、製品保証引当金の減少264百万円、たな卸資産の増加459百万円、仕入債務の減少45百万円、法人税等の支払1,990百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、3,606百万円（前連結会計年度は1,765百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3,608百万円、無形固定資産の取得による支出473百万円、有形固定資産の売却による収入1,005百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、896百万円（前連結会計年度は262百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入れによる収入1,600百万円、短期借入金の純減額829百万円、長期借入金の返済による支出1,452百万円、配当金の支払額258百万円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。足元を固めつつ、健全な持続的成長により、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、グループを取り巻く経営環境及び業績等を総合的に勘案し、上記方針に基づき、平成27年3月期の期末配当予想を9円から3円増配し、1株当たり12円とし、中間配当金と合わせて年間配当22円を予定しております。詳細につきましては、本日公開の「剰余金の配当に関するお知らせ」にてご確認ください。

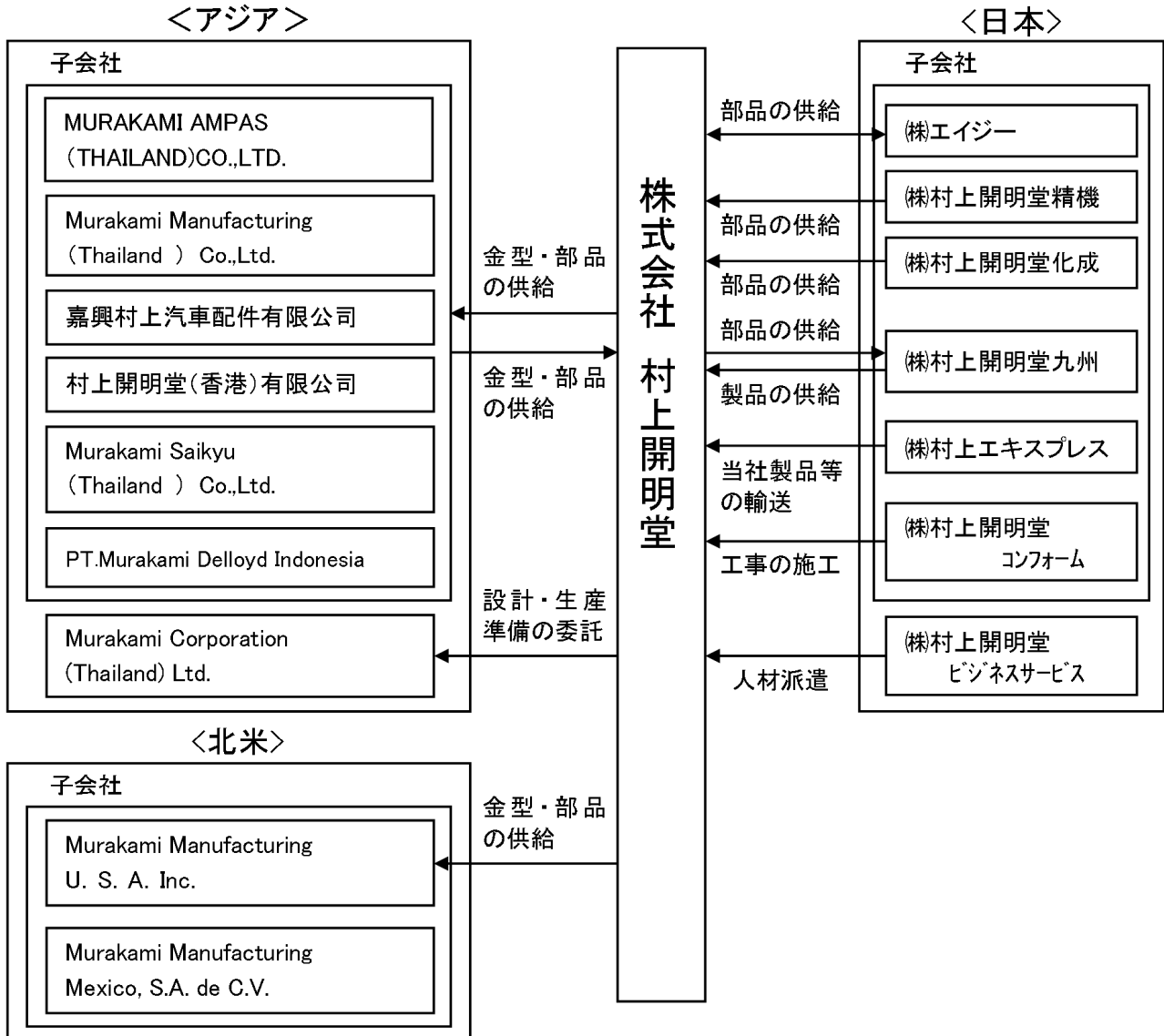
また、長期的な視点に立ち、新事業、新分野の展開に備えるため、財務体質の強化にも努めております。内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当し、収益の向上に努めていく所存であります。

次期の配当は、中間配当として1株当たり11円、期末配当として11円、年間22円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社により構成され、その主な地域は、日本（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売、外壁・硝子の施工、住宅リフォーム）とアジア（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）と北米（自動車用バックミラーの製造及び販売）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結 子会社	㈱エイジー	バックミラー製造販売	連結 子会社	村上開明堂(香港) 有限公司	ファインガラスの製 造販売
	㈱村上開明堂精機	自動車部品の製造販売		Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.	金型の製造販売
	㈱村上開明堂九州	バックミラー製造販売			
	㈱村上開明堂化成	樹脂製品卸販売			
	㈱村上開明堂コンフォー ム	外壁・硝子の施工、 住宅リフォーム			
	㈱村上エキスプレス	一般貨物自動車運送事 業		非連結 子会社	㈱村上開明堂ビジネスサ ービス
	Murakami Manufacturing U. S. A. Inc.	バックミラー製造販売	Murakami Corporation (Thailand) Ltd.		バックミラー設計・ 生産準備の請負業務
	Murakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.	バックミラー製造販売			
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.	バックミラー製造販売			
	嘉興村上汽车配件 有限公司	バックミラー製造販売			
	PT.Murakami Delloyd Indonesia	バックミラー製造販売			

- (注) 1. 前連結会計年度において、非連結子会社でありましたMurakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 平成26年12月31日をもって、株式会社村上開明堂精機は解散いたしました。なお、同社は現在清算手続きを行っております。
3. 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱湘南光膜研究所は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主力製品である自動車用のバックミラー製造を中心としたミラーシステム事業と光学薄膜部品の製造を中心としたオプトロニクス事業、および住宅の外壁施工・リフォームを中心とした建材事業などを展開しております。これらの事業を通じて、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供し、それぞれの産業の発展に寄与することを目指すとともに、顧客、株主、取引先、社員、社会に貢献し、あわせて環境問題にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国内においては、消費税率引き上げ後の個人消費の落ち込みは底を打ち、企業収益の改善も見られることから、緩やかではあるものの回復していくものと思われれます。

また世界経済においては、中国経済が安定成長に入る等、アジア新興国の成長減速が継続するものの、全体としては、米国経済が牽引する形での景気拡大が持続することが予想されます。

このような環境の中で、当社グループは、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして、世界トップレベルのサプライヤーを目指し、総力をあげて諸施策に取り組んでまいります。また、自動車メーカー各社が力を注ぎ日々進化を続けている自動運転や安全運転支援等に対応するため、新たな車載システムや新製品開発の強化にも努めてまいります。さらに、自動車メーカー各社の生産量の変動に柔軟な対応がとれるよう、国内外の生産体制の適正化・効率化に努め、世界最適調達の推進を含めた原価低減活動を展開するとともに、品質レベルの更なる向上を図ってまいります。

海外の事業展開では、当社グループの北米第2の事業拠点として昨年2月に設立した「Murakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.」の2016年本格稼働に向けた工場建設を進めております。また、本年4月には、欧州の自動車メーカー及び部品メーカーとの営業・設計の窓口活動を行う事務所をドイツに開設いたしました。

オプトロニクス関連分野では、薄膜技術を核とした周辺製品の取り込みによる売上拡大を目指すとともに、お客様のニーズを満足させる新製品開発体制及び技術対応力の強化、品質改善活動を推進し、コスト競争力のある生産体制の確立を図ってまいります。

また、自動車業界においては、海外シフトや少子高齢化により国内生産減少への対応は避けられない状況であります。当社としては、新規事業の創出を目的とした専任部署を設け、早期事業化に向けた積極的な展開を進めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,382	20,113
受取手形及び売掛金	7,374	8,061
電子記録債権	759	769
商品及び製品	1,048	1,206
仕掛品	757	1,257
未成工事支出金	99	30
原材料及び貯蔵品	1,840	2,077
繰延税金資産	708	763
その他	1,075	1,366
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	31,035	35,632
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	13,806	14,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,632	△5,669
建物及び構築物（純額）	8,174	8,654
機械装置及び運搬具	20,619	21,911
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,062	△15,858
機械装置及び運搬具（純額）	5,556	6,052
工具、器具及び備品	16,605	17,435
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,595	△16,358
工具、器具及び備品（純額）	1,010	1,076
土地	5,086	5,169
リース資産	445	512
減価償却累計額及び減損損失累計額	△395	△456
リース資産（純額）	49	55
建設仮勘定	1,012	1,521
有形固定資産合計	20,890	22,530
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	110	112
その他	491	493
無形固定資産合計	602	605
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,322	4,258
長期貸付金	70	68
投資不動産	2,058	1,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	△458	△332
投資不動産（純額）	1,599	1,401
退職給付に係る資産	—	136
繰延税金資産	114	409
その他	619	621
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	5,722	6,896
固定資産合計	27,215	30,032
資産合計	58,250	65,664

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,284	4,555
電子記録債務	—	2,016
短期借入金	3,978	2,100
リース債務	20	13
未払法人税等	917	658
繰延税金負債	27	—
製品保証引当金	639	383
賞与引当金	813	816
役員賞与引当金	22	24
その他	2,405	2,730
流動負債合計	15,110	13,300
固定負債		
長期借入金	394	1,945
リース債務	11	31
繰延税金負債	64	568
役員退職慰労引当金	791	751
退職給付に係る負債	1,198	1,431
資産除去債務	56	56
その他	299	306
固定負債合計	2,816	5,091
負債合計	17,926	18,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528
利益剰余金	29,017	33,429
自己株式	△138	△145
株主資本合計	35,571	39,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,272	1,970
為替換算調整勘定	1,351	2,803
退職給付に係る調整累計額	50	130
その他の包括利益累計額合計	2,675	4,904
少数株主持分	2,076	2,391
純資産合計	40,324	47,272
負債純資産合計	58,250	65,664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	61,212	63,898
完成工事高	896	757
売上高合計	62,108	64,655
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	51,261	52,898
完成工事原価	692	566
売上原価合計	51,954	53,465
<b>売上総利益</b>	10,153	11,190
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	728	708
役員報酬	285	274
従業員給料	1,659	1,764
賞与引当金繰入額	166	156
役員賞与引当金繰入額	22	24
退職給付費用	66	103
役員退職慰労引当金繰入額	42	37
福利厚生費	363	361
旅費交通費及び通信費	273	288
のれん償却額	7	—
減価償却費	207	269
その他	1,299	1,353
販売費及び一般管理費合計	5,122	5,342
<b>営業利益</b>	5,031	5,847
<b>営業外収益</b>		
受取利息	37	51
受取配当金	63	75
仕入割引	1	1
受取地代家賃	157	146
受取ロイヤリティー	120	128
為替差益	—	18
助成金収入	88	126
開発業務受託料	63	119
製品保証引当金戻入額	—	124
その他	237	209
営業外収益合計	771	1,000
<b>営業外費用</b>		
支払利息	30	34
賃貸費用	38	39
為替差損	211	—
その他	11	25
営業外費用合計	292	99
<b>経常利益</b>	5,509	6,748

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	198	244
負ののれん発生益	—	26
関係会社出資金譲渡益	66	—
特別利益合計	265	270
特別損失		
固定資産処分損	27	139
減損損失	57	—
特別損失合計	84	139
税金等調整前当期純利益	5,689	6,880
法人税、住民税及び事業税	1,755	1,719
法人税等調整額	182	△31
法人税等合計	1,937	1,688
少数株主損益調整前当期純利益	3,751	5,191
少数株主利益	289	344
当期純利益	3,462	4,847

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,751	5,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	698
為替換算調整勘定	1,962	1,700
退職給付に係る調整額	—	79
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	—
その他の包括利益合計	2,133	2,478
包括利益	5,885	7,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,433	7,077
少数株主に係る包括利益	451	593

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,528	25,761	△132	32,322
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,165	3,528	25,761	△132	32,322
当期変動額					
剰余金の配当			△206		△206
当期純利益			3,462		3,462
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,255	△6	3,249
当期末残高	3,165	3,528	29,017	△138	35,571

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,080	△427	－	653	1,312	34,288
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080	△427	－	653	1,312	34,288
当期変動額						
剰余金の配当						△206
当期純利益						3,462
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	1,778	50	2,021	764	2,786
当期変動額合計	192	1,778	50	2,021	764	6,035
当期末残高	1,272	1,351	50	2,675	2,076	40,324

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,528	29,017	△138	35,571
会計方針の変更による累積的影響額			△177		△177
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,165	3,528	28,840	△138	35,394
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
当期純利益			4,847		4,847
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,589	△6	4,582
当期末残高	3,165	3,528	33,429	△145	39,977

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,272	1,351	50	2,675	2,076	40,324
会計方針の変更による累積的影響額						△177
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,272	1,351	50	2,675	2,076	40,146
当期変動額						
剰余金の配当						△258
当期純利益						4,847
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	1,451	79	2,229	314	2,543
当期変動額合計	698	1,451	79	2,229	314	7,125
当期末残高	1,970	2,803	130	4,904	2,391	47,272

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,689	6,880
減価償却費	2,690	2,914
減損損失	57	—
のれん償却額	7	—
負ののれん発生益	—	△26
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,321	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△43	△40
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△160	△264
賞与引当金の増減額（△は減少）	△28	△3
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△53	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,276	△77
受取利息及び受取配当金	△101	△126
支払利息	30	34
有形固定資産処分損益（△は益）	△170	△106
売上債権の増減額（△は増加）	△146	△320
たな卸資産の増減額（△は増加）	277	△459
仕入債務の増減額（△は減少）	△360	△45
その他	△487	△486
小計	7,157	7,874
利息及び配当金の受取額	101	121
利息の支払額	△30	△34
補助金の受取額	88	126
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,645	△1,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,671	6,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△288	△1,328
定期預金の払戻による収入	922	851
有形固定資産の取得による支出	△2,918	△3,608
有形固定資産の売却による収入	442	1,005
無形固定資産の取得による支出	△10	△473
投資有価証券の取得による支出	△64	—
貸付金の回収による収入	2	3
その他	149	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,765	△3,606



（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	120	△829
長期借入れによる収入	—	1,600
長期借入金の返済による支出	△52	△1,452
自己株式の取得による支出	△6	△6
配当金の支払額	△207	△258
少数株主からの払込みによる収入	—	302
少数株主への配当金の支払額	△101	△228
その他	△15	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262	△896
現金及び現金同等物に係る換算差額	444	603
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,087	2,198
現金及び現金同等物の期首残高	11,849	16,585
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	649	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,585	18,784

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

（連結の範囲に関する事項）

前連結会計年度において、非連結子会社でありましたMurakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱湘南光膜研究所は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が274百万円増加し、繰延税金資産が96百万円増加、また、利益剰余金が177百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」

（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17百万円、法人税等調整額が81百万円、その他有価証券評価差額金が92百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売や外壁・硝子の施工及び住宅リフォーム等をしているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度において、（連結財務諸表作成のための重要な事項）の記載事項を除き、最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,627	16,609	8,871	62,108	—	62,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,218	1,157	1	4,376	—	4,376
計	39,845	17,766	8,873	66,485	—	66,485
セグメント利益	3,253	1,202	216	4,672	—	4,672
セグメント資産	26,713	17,135	2,950	46,799	—	46,799
その他の項目						
減価償却費	1,584	887	168	2,640	—	2,640
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,170	1,691	191	3,052	—	3,052

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,309	17,999	11,346	64,655	—	64,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,642	1,122	—	4,764	—	4,764
計	38,951	19,122	11,346	69,420	—	69,420
セグメント利益	2,961	1,691	1,035	5,688	—	5,688
セグメント資産	27,416	19,939	4,817	52,173	—	52,173
その他の項目						
減価償却費	1,537	1,110	219	2,867	—	2,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,485	1,017	611	4,113	—	4,113

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,672	5,688
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	810	600
全社費用（注）	△451	△441
連結財務諸表の営業利益	5,031	5,847

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,799	52,173
「その他」の区分の資産	—	—
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△8,120	△8,735
全社資産（注）	19,571	22,226
連結財務諸表の資産合計	58,250	65,664

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資不動産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,640	2,867	—	—	50	47	2,690	2,914
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,052	4,113	—	—	17	67	3,069	4,181

(注) 減価償却費の調整額は本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額 2,957.32 円	1株当たり純資産額 3,471.44 円
1株当たり当期純利益金額 267.67 円	1株当たり当期純利益金額 374.90 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （百万円）	40,324	47,272
普通株式に係る純資産額（百万円）	38,247	44,881
差額の内訳（百万円） 少数株主持分	2,076	2,391
普通株式の発行済株式数（株）	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数（株）	166,953	171,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	12,933,047	12,928,816

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,462	4,847
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,462	4,847
期中平均株式数（株）	12,935,402	12,931,128

（重要な後発事象）

該当事項はありません。